

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26. 2. 21 第 186 回国会第 2 号

2 月 21 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、岡田内閣府副大臣、西川文部科学副大臣、土屋厚生労働副大臣、小泉内閣府大臣政務官、富岡文部科学大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 白須賀 貴 樹君（自民）

- ・今後の保育需要の見込み及び国としての保育の施策を伺いたい。
- ・2025年までの医療費の推移及びそれ以降の予測について伺いたい。

### 奥 水 恵 一君（公明）

- ・社会保障については、国民一人一人が重要性を意識することが必要であり、そのための教育が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障を持続可能なものとするためには、認知症の増加を防ぐことが重要であるが、認知症の予防対策の取組状況を伺いたい。
- ・糖尿病等対策のため、健康に良い食事を選択できる基準づくりが必要であるが、厚生労働省の取組状況を伺いたい。

### 大 西 健 介君（民主）

- ・労働者派遣制度の見直しの議論について、厚生労働大臣は、派遣業界の代表者がオブザーバーとして労働政策審議会労働力需給制度部会に参加し議論に大きな影響を与えていることを適当だと考えているのか。
- ・厚生労働大臣は、平成11年及び平成15年の労働者派遣法の改正によって派遣労働者が増加していることを認識しているか。
- ・現在、政府で検討している労働者派遣法改正案が施行されることで、正社員数が増加するという保証はあるのか。

### 柚 木 道 義君（民主）

- ・物価上昇を差し引いたパートタイム労働者の実質賃金の伸び率が民主党権時より低いという事実に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・労働者派遣制度の見直し案では派遣労働者への雇用安定

措置の実効性の担保が不十分と考えるが、直接雇用に結びつくまで措置を講ずることを法律に明記すべきではないか。

- ・平成26年度診療報酬改定における調剤報酬等における適正化、合理化として医薬品価格調査の障害となることを理由に、未妥結減算では妥結率が50%以下であることを減算の要件としているが、実効性が上がるのか伺いたい。

### 中 根 康 浩君（民主）

- ・介護保険制度における要支援1及び2の人の支援を地域支援事業に移行し、地方自治体やボランティア等が担う方が適切であると判断した理由について厚生労働大臣に伺いたい。
- ・今後、各自治体において、要介護認定を容易には認めないという水際作戦が行われないことが確約できるか、厚生労働大臣に伺いたい。
- ・認知症は軽度・初期段階ほど専門医による対応が必要との指摘があるが、初期の認知症の人の支援をボランティアや無資格者が担うことで適切な対応ができるのか、厚生労働大臣に伺いたい。

### 足 立 康 史君（維新）

- ・デフレ脱却では賃金上昇は物価上昇に遅れるものだが、現在、政府が把握している賃金上昇の兆しを伺いたい。
- ・経済成長戦略に繋がる規制改革の一環として労働時間規制を見直す必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・子ども・子育て新制度の施行が消費税率10%への引上げと連動していることから、消費税を引き上げない場合に、事前に新制度に向けた準備を進めた保育所・幼稚園に経営上の支障が生じないようにする対応をあらかじめ検討しておく必要性について厚生労働大臣に伺いたい。

### 清水 鴻一郎君（維新）

- ・診療報酬による誘導の結果（患者7人当たり看護師1人という）7対1病床が増えすぎたこと等を反省し、きちんとした目標設定に基づいて病床の機能分化を進めるべきと考えるが、今後の病床区分の方向性に対する厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・介護療養病床について実態調査を実施し、その結果によっては、平成29年度末までとされている廃止期限をさらに延期する必要があるのではないか。
- ・在宅医療・介護は現場や家族の負担が大きく、施設の活用も考える必要があると考えるが、在宅医療・介護は進んでいるのか厚生労働大臣に伺いたい。

### 宮 沢 隆 仁君（維新）

- ・降圧剤ディオバンに係る臨床試験疑惑を受け、公正な臨床研究・試験に向けて今後どのように取り組んでいくのか、厚生労働大臣に伺いたい。
- ・労働安全衛生法改正案について、事業者側の受動喫煙防止対策が義務から努力義務に後退した理由と罰則規定の検討について伺いたい。
- ・東北地方に医学部が新設された場合、それが震災復興や医師不足解消、経済対策とどのように結び付くのか伺いたい。

### 井 坂 信 彦君（結い）

- ・年金制度について、積立方式か賦課方式かと確定拠出か確定給付かということは別問題と理解しているが、2月17日の予算委員会で田村厚生労働大臣が「積立方式なら、たぶん確定拠出だろう」との答弁をした根拠は何か。
- ・低成長やデフレの影響により、マクロ経済スライドの発動が遅れることで、最終的な年金の所得代替率は50.1%より下がるのではないかと。
- ・来年度予算案で「失業なき労働移動の実現」として計上されている経費は、実際にはそれに資する政策に当たらないものが大部分であると考えているが、予算配分の実態について厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 高 橋 千 鶴 子 君（共産）

- ・派遣労働について、政府は、専門26業務を「見直す」のではなく、「廃止」する方針だと聞くが、その理由は何か。
- ・昨年の規制改革会議の雇用ワーキンググループでは、派遣労働者による「常用代替の防止」という考えそのものの見直しについて指摘しているが、これに対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・日本でも、EU諸国のように、均等待遇の原則を採用すれば、企業側にとっても正社員に代えて派遣労働者を充てるメリットがなくなるのではないかと。